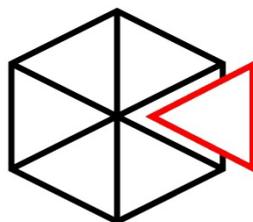


ひとづくり と 地域づくり の デザイナー “ウェルビー・デザイン”

一般社団法人 Wellbe Design

2021 年度 事業報告

Wellbe Design (ウェルビー・デザイン) は、コミュニティ・ソーシャル・ワーカー (CSW) を目指す人と CSWを育てる機関、CSWとして実践する人と組織を支援し、地域福祉の底上げを目指す組織です。



目次 index

1. はじめに	- 4 -
お 礼.....	- 5 -
2. 事業報告	- 6 -
1) コミュニティ開発及び支援活動等に関する事業.....	- 6 -
2) 地域福祉人材の育成に関する事業.....	- 14 -
3) 地域福祉活動の推進に関する事業.....	- 23 -
4) 研究活動への支援等に関する事業.....	- 26 -
5) 地域福祉活動等の可視化及び広報活動支援に関する事業.....	- 28 -
6) 各種団体に対する事務局等の支援に関する事業.....	- 31 -
7) その他の事業	- 33 -
8) 法人運営事業	- 39 -
3. あしあと	- 40 -
4. 収支決算.....	- 42 -
5. わたしたちの取り組み.....	- 44 -
6. 定款.....	- 45 -
7. 役職員紹介 Staff.....	- 49 -
8. 事務所在地 Office	- 53 -
9. ご支援（会員登録）のお願い Support.....	- 50 -

1. はじめに

2012年6月1日に産声を上げた当法人は、発足から10周年を迎えました。

法人理事兼職員2名で発足した当法人は、社会福祉協議会の皆さまをはじめ、地域包括支援センターや行政、多様なNPO等に支えられ、この10年で法人理事3名、常勤職員3名、提携職員4名、犬・猫2匹の組織に発展いたしました。

発足当初は東日本大震災の被災地支援事業を中心に、各方面からのご依頼に基づく単発的な事業を実施していましたが、法人設立2年目に美里町社会福祉協議会（宮城県）様と契約に基づく継続的なコミュニティ開発や福祉人材育成に携わらせていただいたことを皮切りに、今では社会福祉協議会のみならず、自治体や民間企業との契約に基づく事業を展開しています。

また、この10年は東日本大震災のみならず、越谷竜巻災害（2012）、広島土砂災害（2014）、熊本地震（2016）、台風10号災害（2016）、平成30年7月豪雨（2018）、平成30年北海道胆振東部地震（2018）、令和2年7月豪雨（2020）、8月大雨災害（2022）と、ほぼ毎年のように災害被災地において災害ボランティアセンターの運営支援や福祉支援体制の構築を行っています。このうち北海道内で発生した台風10号災害（2016）と平成30年北海道胆振東部地震（2018）では、北海道共同募金会等からの助成や多くの皆さまからのご寄付により、法人独自の支援活動を展開したほか、北海道内における災害中間支援組織「北の国災害サポートチーム」の発足と組織運営の一翼を担ってきました。

当法人が行ってきた①資源開発、②地域開発、③人材開発による「地域福祉の推進」は、これからの地域共生社会の実現に向けても不可欠な要素であると感じています。これから歩む10年は地域共生社会の実現を阻む様々な要因に対し、引き続き地域福祉を推進する皆さまと共に取り組む所存でございます。

この度、法人設立10期目となる2021（令和3）年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の当法人の全事業が完了し、本事業報告書（発足初年度の約3倍のボリューム）を作成いたしました。昨年度に引き続き、多くの機関や皆さまのご協力やご支援をお受けし、各種の事業が実施できたことを心よりお礼申し上げます。

この10年間、当法人にお力添えをいただきました多くの皆さまに心より感謝申し上げますとともに、11年目のはじまりとなる2022年度も更なるご指導とご厚情ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月1日

一般社団法人 Wellbe Design

理事長 篠原 辰二

お 礼

2021年度の当法人事業においては、多くの皆さまよりご支援・ご協力をいただきました。
心より感謝申し上げますとともに、紙面にてご報告をさせていただきます。

(以下、順不同)

1. 当法人 10 周年へのお祝い等

多くの皆さまより、お祝いのお言葉やお祝いの品を賜りました



2. 被災地・被災者支援活動に対するご協力

■ Omoidori Project への物品等の協力

株式会社 PFU 様

このほかにも多くのご支援やご協力をいただいておりますが、情報の非開示等のお申し出があった方もいらっしゃいます。

2. 事業報告

(以下、敬称略)

1) コミュニティ開発及び支援活動等に関する事業

契約等に基づき、特定の地域及び組織機関等のコミュニティ形成支援や研究、開発、支援活動を行っています。

① 委嘱等に基づく事業

-01. 札幌市地域福祉社会計画審議会

依頼者 札幌市（保健福祉局）

期間 2019年4月1日～2022年3月31日

内容 札幌市が2018年に策定した「札幌市地域福祉社会計画」に係る評価・分析や策定を担う審議会の委員（副会長）に、当法人篠原理事長が委嘱を受け参加
・2022年3月28日 書面会議

参考 <https://www.city.sapporo.jp/chiikifukushi/keikaku/>

-02. 札幌市まちセンアドバイザー

依頼者 札幌市（市民文化局市民自治推進課）

期間 2020年6月1日～2022年3月31日

内容 札幌市内88か所のまちづくりセンターを拠点とした地域のまちづくりを進めるためのアドバイザー派遣事業におけるアドバイザーに就任

参考 <https://www.city.sapporo.jp/shimin/jichi/machisen/top.html>

-03. 民生委員児童委員協議会のあり方に関する検討委員会

依頼者 公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟

期間 2021年6月1日～2023年3月31日

内容 北海道民生委員児童委員連盟が実施する委員のなり手不足、次代を担う人材の確保、支え合う民児協づくり、研修の質の担保など、現在直面している多岐にわたる今日的課題に対して、これからの民生委員児童委員協議会のあり方を検討し提案する検討委員の委嘱を受け検討会議等へ参画

■検討委員会

- ・2021年6月24日
- ・2021年8月23日
- ・2021年11月22日
- ・2022年3月7日

※6月24日及び8月23日についてはオンライン配信機材貸出

-04. 介護予防活動普及展開事業

依頼者 北海道（保健福祉部高齢者支援局）

期 間 2020年6月1日～2022年3月31日
場 所 余市町・苫小牧市
内 容 厚生労働省老健局老人保健課が所管する「介護予防活動普及展開事業」について北海道庁からアドバイザーの委嘱を受け、道内各市町村への支援を実施
■余市町へのアドバイザー業務
・2021年11月17日 ・2022年2月28日
■苫小牧市へのアドバイザー業務
・2021年12月21日
参 考 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/yobou/index.html

-05. 誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート事業アドバイザー業務

依頼者 さっぽろ地域づくりネットワーク ワン・オール
札幌市（保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課）
期 間 2020年8月1日～2022年3月31日
場 所 札幌市及びオンライン開催
内 容 災害が発生した際に障がいのある方が安心して避難できるよう、町内会・自治会等の取り組みを支援する等事業において、外部アドバイザーの委嘱を受け、会議の参加及び研修会における講師を担当する
・新型コロナウイルスの影響を受け、適宜メール等での対応を行う
参 考 <https://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/anshinnomati/index.html>

② 委託契約等に基づく事業

-06. 名寄市社協第4期地域福祉実践計画推進事業に係るアドバイザー業務

依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会
期 間 2021年4月1日～2022年3月31日
場 所 名寄市
内 容 2017年4月に策定した「第4期名寄市地域福祉実践計画」を効果的に履行するための、業務推進に関するアドバイザー業務
・2021年7月8日 ・2022年1月19日
参 考 <http://www.nayoro-shakyo.jp/>

-07. 名寄市社協第5期地域福祉実践計画推進事業に係るアドバイザー業務

依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会
期 間 2021年4月1日～2022年3月31日
場 所 名寄市
内 容 2023年4月に策定予定の「第5期名寄市地域福祉実践計画」に向けた、職員の体制づくりと住民実態調査などのアドバイザー業務
・2021年10月10日 役職員勉強会

- ・2021年10月15日～11月15日 アンケート調査集計及び分析
- ・2021年11月15日 行政計画の分析
- ・2022年1月20日 計画策定の展開方法とアンケート調査分析

-08. 厚真町社協第5期地域福祉実践計画策定支援業務

依頼者 社会福祉法人厚真町社会福祉協議会

期間 2020年8月1日～2022年3月31日

場所 厚真町及びオンライン

内容 厚真町の地域福祉の推進と厚真町社協の発展強化を目的とした、「第5期厚真町地域福祉実践計画」の策定に向けた業務の支援を展開

- ・2021年5月7日
- ・2021年6月9日
- ・2021年7月1日
- ・2021年7月15日
- ・2021年8月5日
- ・2021年8月16日
- ・2021年9月1日
- ・2021年11月9日
- ・2021年12月13日
- ・2022年1月17日
- ・2022年2月17日
- ・2022年3月2日
- ・2022年3月11日

参考 <http://www.atsuma-shakyo.or.jp/>

-09. 仁木町社協第1期地域福祉実践計画策定支援業務

依頼者 社会福祉法人仁木町社会福祉協議会

期間 2021年4月1日～2022年3月31日

場所 仁木町及びオンライン

内容 仁木町の地域福祉の推進と仁木町社協の発展強化を目的とした、「第1期仁木町地域福祉実践計画」の策定に向けた業務の支援を展開

- ・2021年4月19日
- ・2021年5月28日
- ・2021年6月28日
- ・2021年7月14日
- ・2021年8月18日
- ・2021年9月22日
- ・2021年10月27日
- ・2021年11月17日
- ・2021年12月10日
- ・2022年1月21日
- ・2022年2月18日
- ・2022年3月14日

参考 <https://www.hokkaido-niki-syakyou.org/>

-10. むかわ町社協第6期地域福祉実践計画策定支援業務

依頼者 社会福祉法人むかわ町社会福祉協議会

期間 2021年4月1日～2022年3月31日

場所 むかわ町及びオンライン

内容 むかわ町の地域福祉の推進とむかわ町社協の発展強化を目的とした、「第6期むかわ町地域福祉実践計画」の策定に向けた業務の支援を展開

- ・2021年4月26日
- ・2021年5月17日
- ・2021年6月14日
- ・2021年7月6日
- ・2021年7月12日
- ・2021年8月2日
- ・2021年8月5日
- ・2021年8月20日
- ・2021年8月24日
- ・2021年9月14日
- ・2021年9月24日
- ・2021年10月11日
- ・2021年10月22日
- ・2021年11月9日
- ・2021年11月10日

- ・ 2021年11月22日 ・ 2021年12月20日 ・ 2021年12月27日
- ・ 2022年 1 月 7 日 ・ 2022年 1 月18日 ・ 2022年 3 月11日

参 考 <https://www.mukawa-shakyo.jp/>

-11. 新ひだか町社協第 6 期地域福祉実践計画策定支援業務

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日

場 所 新ひだか町及びオンライン

内 容 新ひだか町の地域福祉の推進と新ひだか町社協の発展強化を目的とした、「第 6 期新ひだか町地域福祉実践計画」の策定に向けた業務の支援を展開

- ・ 2021年 7 月12日 ・ 2021年 8 月 4 日 ・ 2021年 9 月15日
- ・ 2021年10月19日 ・ 2021年11月16日 ・ 2021年12月17日
- ・ 2022年 1 月18日 ・ 2022年 2 月23日

参 考 <https://shinhidaka-shakyo.or.jp/>

-12. 赤井川村地域包括支援センターアドバイザー業務

依頼者 赤井川村地域包括支援センター（医療法人社団白樺会）

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日

場 所 赤井川村

内 容 医療法人社団白樺会が運営する、赤井川村地域包括支援センターの各種事業に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 5 月31日 ・ 2021年 7 月26日 ・ 2021年10月21日
- ・ 2021年11月12日 ・ 2022年 1 月27日 ・ 2022年 3 月28日

参 考 <http://shirakaba-group.jp/publics/index/76/>

-13. 上砂川町包括的支援事業における各種アドバイザー業務

依頼者 上砂川町地域包括支援センター

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日

場 所 上砂川町

内 容 町地域包括支援センターが実施する、認知症地域支援・ケア向上推進事業に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 6 月30日 ・ 2021年 7 月 7 日 ・ 2021年 7 月13日
- ・ 2022年 2 月21日 ・ 2022年 3 月22日

-14. 仁木町包括的支援事業における各種アドバイザー業務

依頼者 仁木町ほけん課（地域包括支援センター）

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日

場 所 仁木町及びオンライン

内 容 町地域包括支援センターが実施する、①地域ケア会議推進事業、②生活支援体制整備事業に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 5月24日 ・ 2021年 6月28日 ・ 2021年 9月27日
- ・ 2021年10月19日 ・ 2021年10月27日 ・ 2021年12月23日
- ・ 2021年12月28日 ・ 2021年 2月28日 ・ 2021年 3月23日

-15. 歌志内市生活支援体制整備事業アドバイザー業務

依頼者 歌志内市保健福祉課

期 間 2021年 4月 1日～2022年 3月31日

場 所 歌志内市及びオンライン

内 容 市地域包括支援センターが実施する、生活支援体制整備事業に関するアドバイザー業務と生活支援コーディネーターに対するスーパービジョンを展開

- ・ 2021年 4月28日 ・ 2021年 5月19日 ・ 2021年 6月23日
- ・ 2021年 7月19日 ・ 2021年 8月23日 ・ 2021年 9月28日
- ・ 2021年10月26日 ・ 2021年11月26日 ・ 2021年12月28日
- ・ 2022年 2月 1日 ・ 2022年 2月24日 ・ 2021年 3月24日

-16. 真狩村生活支援体制整備事業アドバイザー事業

依頼者 社会福祉法人真狩村社会福祉協議会

期 間 2021年 4月 1日～2022年 3月31日

場 所 真狩村及びオンライン

内 容 地域支援事業における多様な生活支援・介護予防サービスの充実と真狩村における支え合いの体制づくりに向け、協議体の運営や生活支援コーディネーターに対するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 4月30日 ・ 2021年 5月21日 ・ 2021年 6月25日
- ・ 2021年 7月21日 ・ 2021年 8月27日 ・ 2021年 9月29日
- ・ 2021年10月20日 ・ 2021年11月19日 ・ 2021年12月29日
- ・ 2022年 1月28日 ・ 2022年 2月25日 ・ 2022年 3月25日

-17. 歌志内市地域ケア会議運営アドバイザー業務

依頼者 歌志内市保健福祉課

期 間 2021年 4月 1日～2022年 3月31日

場 所 歌志内市及びオンライン

内 容 市地域包括支援センターが実施する、地域ケア会議推進事業に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 5月19日 ・ 2021年 7月19日 ・ 2021年 9月28日
- ・ 2021年11月26日 ・ 2022年 1月24日 ・ 2022年 3月24日

-18. 真狩村地域ケア会議運営アドバイザー事業

依頼者 真狩村住民課

期 間 2021年 4月 1日～2022年 3月31日

場 所 真狩村及びオンライン

内 容 真狩村における地域ケア会議の定着や持続的な会議運営体制の構築を図るためのアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 4月30日 ・ 2021年 5月21日 ・ 2021年 6月25日
- ・ 2021年 7月21日 ・ 2021年 8月27日 ・ 2021年 9月29日
- ・ 2021年10月20日 ・ 2021年11月19日 ・ 2021年12月29日
- ・ 2022年 1月28日 ・ 2022年 2月25日 ・ 2022年 3月25日

-19. 名寄市社協居宅介護支援事業所業務適正化に向けたアドバイザー事業

依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会

期 間 2021年 4月 1日～2022年 3月31日

場 所 オンライン

内 容 名寄市社協が開設する居宅介護支援事業所の業務について、事業所の運営及び居宅介護支援専門員の実務に関するコンプライアンスの徹底と業務の適正化を目的とした業務の推進に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 9月 2日～ 3日 ・ 2022年 3月 3日～ 4日

-20. 手稲区災害時支え合い研修会

依頼者 札幌市手稲区保健福祉課

実施日 2021年 9月 9日～2022年 2月28日

場 所 札幌市

内 容 2015年 12月から札幌市が実施している災害時要配慮者名簿情報の提供を推進し、災害時における支援体制を日常的に構築することを目的に手稲区が実施している災害時要配慮者地域支え合い事業の本研修会における、「日ごろの災害時要配慮者支援～個別避難計画作成から個人情報の管理まで～」と題した動画教材を制作

③ その他の事業

-21. 岡山県被災者見守り・相談支援事業に係る市町村支援業務

依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（岡山県くらし復興サポートセンター）

場 所 岡山県岡山市・倉敷市及びオンライン

内 容 岡山県くらし復興サポートセンターが実施する、被災者見守り・相談支援事業実施センター、被災者生活支援従事者研修に関するアドバイザー業務を展開

- ・ 2021年 4月 6～10日 ・ 2021年 4月13～17日 ・ 2021年 4月21～23日
- ・ 2021年 5月12～14日 ・ 2021年 6月 2～ 4日 ・ 2021年 6月18日
- ・ 2021年 7月28～30日 ・ 2021年 8月11～13日 ・ 2021年 9月 6～10日
- ・ 2021年10月 4～ 8日 ・ 2021年10月18日 ・ 2021年10月29日
- ・ 2021年11月29日～12月 1日 ・ 2022年 1月11～14日 ・ 2022年 1月18日
- ・ 2022年 1月21日 ・ 2022年 1月27日 ・ 2022年 1月31日
- ・ 2022年 2月22日 ・ 2022年 2月25日 ・ 2022年 2月28日

- ・ 2022年 3月 4日
- ・ 2022年 3月15～21日
- ・ 2022年 3月29日
- ・ 2022年 3月31日
- ※生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議：2022年 3月 9日

参 考 <https://kurashi.fukushiokayama.or.jp/>

-22. 小地域における生活支援活動実践フォーラム

- 依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会
- 場 所 岡山県岡山市及びオンライン開催
- 内 容 同法人が支え合い活動に取り組む地域住民や市町村社協職員、行政職員等を対象に「～大切なつながりを、想いを込めて、カタチにしていく。わたしたちの支え合い活動紹介～」をテーマにした実践フォーラムにおいてコーディネーターを担当。また、事前に開催された企画会議と、ふり返し会においてもコーディネーターを担う
- ・ 2021年 5月12日 企画会議
 - ・ 2021年 9月 9日 小地域における生活支援活動実践フォーラム
 - ・ 2021年11月30日 ふり返し会

-23. 第 2 回災害ボランティアセンター三者連携情報交換会

- 依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会
- 実施日 2021年 5月26日
- 場 所 オンライン
- 内 容 市職員、青年会議所会員、同法人職員を対象に、名寄市において災害ボランティア活動が必要となった際に、より効果的な災害ボランティアセンターの活動展開ができるよう民間・行政・社協による情報交換を行うことを目的に開催された交換会において講師を担当

-24. 福祉施設における災害支援プログラム検討会

- 依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（岡山県地域公益活動推進センター）
- 場 所 岡山県岡山市
- 内 容 岡山県社協が事務局を担う、岡山県地域公益活動推進センターが主催する同検討会において、福祉事業所の事業継続計画（BCP）の策定に向けた研修会を開催し、研修会の企画調整及びファシリテーターを担う
- ・ 2021年 7月29日
 - ・ 2021年12月 1日
 - ・ 2022年 2月 8日

-25. 日高中部通年雇用促進協議会「高校生と働く大人の放課後トーク」

- 依頼者 日高中部通年雇用促進協議会
- 実施日 2021年11月 5日
- 場 所 新ひだか町
- 内 容 当該地域の事業所における人材確保や早期離職、若手人材教育の課題から、新ひだか町及び新冠町内の事業所採用・教育担当者と北海道静内農業高等学校及び北海道静内高等学校の生徒を対象にグループワークを行うことで、事業所の認知度の向上や人材育成方法の手がかりを得て、人材の定着率向上を図る目的で開催されたイベントにおいてファシリテーター

ターを担う

・2021年6月11日 ・2021年11月16日

参 考 <http://hidakachubu.jp/>

-26. 岡山県災害派遣福祉チーム員養成研修

依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会

実施日 2022年1月12日

場 所 岡山県及びオンライン

内 容 災害派遣福祉チーム（DWAT）の役割や活動内容について知識のある平成30年7月豪雨災害時活動経験者や過去の養成研修参加者を対象に開催されたフォローアップ研修において、講師を担当

-27. 第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」策定に伴うヒアリングの協力

依頼者 社会福祉法人登別市社会福祉協議会

実施日 2022年1月31日

場 所 札幌市内

内 容 当法人が策定する第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」（2022-2026年度）に対し、外部有識者として「他市町村の計画内容及び災害にも強いまちづくりの視点から見るきずな計画への期待と展望」をテーマとしたヒアリングの協力を行う

参 考 <https://kizuna-shakyo.jp/>

-28. 知多市地域担い手育成事業～ファシリテーション研修～

依頼者 特定非営利活動法人地域福祉サポートちた

場 所 オンライン開催

内 容 愛知県知多市市民生活部市民協働課から事業を受託する同法人からの依頼に基づき、次年度にコミュニティ役員を担う候補者、学生、市民活動団体を対象に、地域づくりを推進するリーダーに必要なファシリテーション力を身に付けることを目的に実施された研修会において研修の企画運営及び当日の講師を担当

・2022年2月6日 コミュニティ活動における合意形成の方法とポイント

・2022年2月27日 合意形成につながる効果的なコミュニケーション

-29. 北海道災害派遣福祉チーム（DWAT）チーム員登録研修

依頼者 北海道保健福祉部福祉局地域福祉課

場 所 オンライン開催

内 容 福祉専門職等で編成される北海道災害派遣福祉チーム（DWAT）を組成するため、協団法人等から届け出のあったチーム員候補者に対し行われた災害時の福祉支援に関する研修において、講師として計3回の講義及び演習を担当

・第1回 2022年2月16日

・第2回 2022年3月1日

・第3回 2022年3月10日

2) 地域福祉人材の育成に関する事業

地域福祉を展開するソーシャルワーカーをはじめとする福祉専門職及び地域の多様な支援者育成を目指した研修会のマネジメントや講師対応等、専門職に対する福祉教育実践を行っています。

① 委嘱等に基づく事業

-01. 札幌市立大学「ボランティア活動を考える」

依頼者 札幌市立大学

場 所 オンライン

内 容 札幌市立大学デザイン学部及び看護学部の共通教育科目として開講される「ボランティア活動を考える」において、非常勤講師を担う

- ・2021年4月6日 オリエンテーション・ボランティアとは何か
- ・2021年4月13日 ボランティアの価値
- ・2021年4月20日 ボランティアと心理
- ・2021年4月27日 ボランティアのあゆみ
- ・2021年5月11日 災害とボランティア
- ・2021年5月18日 生活とボランティア
- ・2021年6月8日 国際社会とボランティア
- ・2021年6月15日 大学生とボランティア
- ・2021年6月22日 まちづくりとボランティア
- ・2021年6月29日 ボランティアの組織化
- ・2021年7月6日 ボランティア活動の支え手
- ・2021年7月13日 ボランティアコーディネーター
- ・2021年7月20日 非営利組織の運営
- ・2021年7月27日 今が旬なボランティア
- ・2021年8月3日 まとめ

参 考 <https://www.scu.ac.jp/>

-02. 北海道医療大学看護福祉学部「ソーシャルワーク論Ⅲ」

依頼者 北海道医療大学看護福祉学部

場 所 当別町及びオンライン

内 容 北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科3年生を対象とした「ソーシャルワーク論Ⅲ」において、非常勤講師を担う

- ・2021年10月28日 オリエンテーション／ネットワーキング①・②
- ・2021年11月4日 社会資源の活用・調整・開発①・②
- ・2021年11月11日 ソーシャルアクションによるシステムづくり
- ・2021年11月18日 予防的対応の意義とサービス開発

スーパービジョンとコンサルテーション

- ・2021年12月2日 災害ソーシャルワーク①・②
- ・2021年12月9日 災害ソーシャルワーク③・④
- ・2021年12月16日 災害ソーシャルワーク⑤・⑥
- ・2022年1月6日 相談援助におけるICTの活用と実際

参 考 <https://www.hoku-iryo-u.ac.jp/>

-03. 北星学園大学「非営利組織論」

依頼者 北星学園大学

場 所 札幌市及びオンライン

内 容 北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科を対象とした「非営利組織論」において、非常勤講師を担う

- ・2021年4月13日 オリエンテーション／非営利組織（NPO）を学ぶ意義
- ・2021年4月20日 非営利組織のなりたちと位置づけ
- ・2021年4月27日 非営利組織の身近さ①特定非営利活動法人
- ・2021年5月11日 非営利組織の身近さ②一般社団法人・一般財団法人
- ・2021年5月18日 非営利組織の身近さ③社会福祉法人
- ・2021年5月25日 非営利組織の身近さ④協同組織
- ・2021年6月1日 非営利組織の身近さ⑤町内会・自治会
- ・2021年6月8日 非営利組織の運営・非営利組織の運営理念
- ・2021年6月15日 非営利組織の運営・非営利組織を運営するための財源
- ・2021年6月22日 非営利組織の運営・非営利組織のガバナンス
- ・2021年6月29日 非営利組織の運営・非営利組織への参加
- ・2021年7月6日 非営利組織の新たな価値①企業における非営利活動
- ・2021年7月13日 非営利組織の新たな価値②地域創生、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス
- ・2021年7月20日 非営利組織の新たな価値③災害時における多様な支援
- ・2021年7月27日 まとめ・非営利組織のこれからを考える

参 考 <https://www.hokusei.ac.jp/>

② 委託契約等に基づく事業

-04. 地域福祉活動を担う人材の発掘と育成に関する事業

依頼者 歌志内市保健福祉課

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

場 所 歌志内市

内 容 歌志内市地域福祉計画に定める「地域活動の人づくり、活動づくり」に係る施策を具現化するために開催する「福祉コミュニケーション講座」において、企画マネジメントと講座当日の講師対応を実施

- ・2021年8月6日
- ・2021年11月26日
- ・2022年3月24日

-05. 日本福祉大学通信教育学部「地域福祉と災害ソーシャルワーク」

依頼者 日本福祉大学通信教育部

場 所 オンライン

内 容 日本福祉大学通信教育部が開講する「地域福祉と災害ソーシャルワーク」において、災害ソーシャルワークの方法と展開に関する講義・演習を実施

・2021年9月11～12日 ・2021年10月30～31日

参 考 <https://www.n-fukushi.ac.jp/>

-06. 災害に備える民生委員児童委員活動シンポジウムにおける企画運営

依頼者 公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟

実施日 2021年9月17日

場 所 札幌市及びオンライン

内 容 「災害に備える民生委員児童委員活動」をテーマに、全道的な意識共有並びに「災害に備える活動」の一般化を目的にハイブリッド形式で開催されたシンポジウムにおいて、オンライン配信などの事業運営の協力と、当日のシンポジウム「災害から得られた教訓を踏まえた民生委員児童委員活動」のコーディネーターを担当

③ 協働事業

-07. 新型コロナウイルス感染拡大下における社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築事業ワーキング・チーム

場 所 オンライン開催

内 容 当法人篠原理事長が理事を務める一般社団法人 FEEL Do (栗原 英文 代表) が新潟県社協の委託を受けて実施する新型コロナウイルス感染拡大下における権利擁護業務の継続を行うためのワーキングに参画

・2021年4月12日 ・2021年4月23日 ・2021年5月25日
・2021年6月9日 ・2021年6月17日 ・2021年6月29日
・2021年7月26日 ・2021年8月17日 ・2021年9月1日
・2021年9月1～2日 ・2021年9月28日 ・2021年9月30日
・2021年10月15日 ・2021年11月18日 ・2021年12月6日
・2021年12月28日 ・2022年2月24日 ・2022年3月3日
・2022年3月29日

-08. 大阪府災害派遣福祉チーム研修

場 所 オンライン開催

内 容 当法人篠原理事長が理事を務める一般社団法人 FEEL Do (栗原 英文 代表) が大阪府社協の委託を受けて実施する災害派遣福祉チーム (DWAT) のチーム員養成を目的とした各種研修事業において講師として協力

■ステップアップ研修

・2021年9月21日 ・2021年10月25日

■コーディネーター研修

・2021年11月24日

参 考 <https://www.pref.osaka.lg.jp/chiikifukushi/ddwatto/index.html>

-09. 愛媛県社会福祉協議会「第2回地域支え合いセンター全体研修」

実施日 2021年10月12日

場 所 愛媛県松山市

内 容 当法人篠原理事長が理事を務める一般社団法人 FEEL Do (栞原 英文 代表) が愛媛県社協の委託を受けて実施した研修事業において、講義・演習を担当
講義 1「北海道胆振東部地震における被災者ニーズと支援経過」
演 習「地域の状況を捉える」
講義 2「災害時の地域福祉の実践ポイント」

-10. 大阪府社会福祉協議会「運営支援者スキルアップ研修会」

実施日 2021年12月8日

場 所 大阪府大阪市

内 容 当法人篠原理事長が理事を務める一般社団法人 FEEL Do (栞原 英文 代表) が大阪府社協の委託を受けて府内市町村社協の災害ボランティアセンターの運営支援にあたる職員を対象に実施した研修会において、「災害に強い地域へ～わがまちを地域診断してみよう～」と題した講義・演習を担当

-11. 近畿ブロック災害支援研修

実施日 2022年2月14日

場 所 兵庫県神戸市

内 容 当法人篠原理事長が理事を務める一般社団法人 FEEL Do (栞原 英文 代表) が近畿ブロック府県・指定都市社協の依頼を受けて、社協職員及び災害支援関係者を対象に実施する近畿ブロック災害支援研修において当日及び事前学習の講師として協力

④ その他の事業

-12. 地域共生社会の為の実現に向けた実践プランの為の研修

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

場 所 オンライン

内 容 同法人における新任職員及び各事業担当職員を対象に計10回開催された研修会において、講師を担当

・2021年4月12日 第1回「法人運営について」

・2021年4月19日 第2回「社協の財源および共同募金について」

- ・2021年4月26日 第3回「委託事業・補助事業について」
- ・2021年5月10日 第4回「ボランティアセンター事業と小地域ネットワーク事業」
- ・2021年5月17日 第5回「地域防災啓発と災害ボランティアセンターの運営」
- ・2021年5月24日 第6回「法人後見、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業」
- ・2021年5月31日 第7回「企画及び立案について」
- ・2021年6月7日 第8回「社会福祉協議会について」
- ・2021年6月14日 第9回「新ひだか町社協の基本理念について」
- ・2021年6月21日 第10回「全体をとおして」

-13. 京極町社会福祉協議会職員研修会

依頼者 社会福祉法人京極町社会福祉協議会

実施日 2021年4月28日

場 所 京極町

内 容 社協職員及び行政職員を対象に「オンラインミーティングの実施方法」及び「ファシリテーション」をテーマとした研修を担当

-14. NPO 法人いわて連携復興センター学びあう会

依頼者 特定非営利活動法人いわて連携復興センター

実施日 2021年6月18日

場 所 オンライン開催

内 容 復興庁被災者支援コーディネート事業における岩手の調整員といわて連携復興センターの地域コーディネーターを対象に、地域の中でより良いコーディネートを推進するために必要なスキル等を学ぶことを目的に実施された本会において、「地域福祉とは？協働のきっかけ、行政、社協それぞれの強み」と題した講話を担当

-15. 名寄市社会福祉協議会職員研修会

依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会

実施日 2021年7月8日

場 所 名寄市

内 容 第4期地域福祉実践計画推進事業のアドバイザーを務めた同市にて、名寄市社協の職員を対象に「災害に備えた社協活動」をテーマにした研修を担当

-16. 吉備中央町社会福祉協議会役職員研修会

依頼者 社会福祉法人吉備中央町社会福祉協議会

実施日 2021年7月30日

場 所 岡山県吉備中央町

内 容 同法人の役員及び職員を対象に、「地域福祉の推進を担う社会福祉協議会～その目的と目標、組織と活動～」と題した、講師及びファシリテーターを担当

-17. 災害ボランティアコーディネータースキルアップ講座

依頼者 社会福祉法人知多市社会福祉協議会
実施日 2021年8月21日
場 所 愛知県知多市
内 容 災害ボランティアコーディネーター養成講座修了者の災害支援・災害への備えなどの幅広い支援を養う機会としてスキルアップを目的とした本講座において、講師を担当

-18. 一般社団法人北海道介護福祉士会 ファーストステップ研修

依頼者 一般社団法人北海道介護福祉士会
実施日 2021年9月5日
場 所 オンライン開催
内 容 基礎的な業務に習熟した介護福祉士を対象に、的確な判断、対人理解に基づく尊厳を支えるケアが実践でき、小規模チームのリーダーや初任者等の指導係として任用することを期待できるレベルの視点や技術を有する職員を養成するため開催された本研修において、全15科目の7科目目「家族や地域支援力の活用と強化」の講師を担当

-19. 新ひだか町地域防災研修会

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会
実施日 2021年9月15日
場 所 新ひだか町
内 容 発災後に災害ボランティアセンターを設置し、社協と協働していく関係機関及び、民生委員児童委員を対象に、災害が発生した際に協力し合える連携体制の構築を目的とした研修会において、「災害ボランティアセンター設置後の関係機関との連携体制構築に向けて」と題した講義及び実習を担当

-20. 災害に備える民児協活動研修会

依頼者 社会福祉法人全国社会福祉協議会（全国民生委員児童委員連合会）
実施日 2021年9月30日
場 所 東京都千代田区
内 容 各都道府県・指定都市民児協の会長・副会長及び事務局職員を対象として開催された研修会において、「平常時から備える民児協～民生委員・児童委員ができること～」と題したシンポジウムのシンポジストを担当。「民生委員制度創設90周年記念事業から令和3年災害対策基本法改正、そしてこれから」と題した講話を実施

-21. 知多ブロック社会福祉協議会連絡協議会 一般研修

依頼者 知多ブロック社会福祉協議会連絡協議会
実施日 2021年10月1日
場 所 愛知県阿久比町及びオンライン
内 容 知多ブロック社会福祉協議会連絡協議会管内の職員を対象として開催された本研修において、「地域づくりのためのファシリテーション講座」と題した講話と演習を担当

-22. 地域づくりのためのファシリテーション講座

依頼者 日本福祉大学知多地域同窓会

実施日 2021年10月2日

場 所 愛知県半田市

内 容 日本福祉大学同窓生及び同大学学部生を対象とした市民公開講座にて、福祉現場で求められるファシリテーションスキルやファシリテーターの役割と機能についての講座を実施

-23. 新ひだか町社会福祉協議会「ジェネラリスト・ソーシャルワーカー (GSW) 研修会」

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

場 所 新ひだか町

内 容 新ひだか町社協 GSW 養成研修受講者、新ひだか町障害者自立支援協議会委員、町内における福祉サービスの相談、調整等に従事する相談援助職や行政機関にて福祉相談援助業務に従事する者に対し、地域関係者を含め連携した支援ができるよう、支援体制につながるネットワーク構築と基礎的な実践力の習得を目的とし開催された研修会において、アドバイザーとして各テーマの講義やディスカッションに対する講評を担当

・2021年10月18日

第1回「生活緊急 SOS 支援事業、生活緊急 SOS 備品レンタル事業の活用」

・2021年11月16日

第2回「個別支援から地域支援への展開～野中方式事例検討より学ぶ～」

-24. 読谷村地域福祉活動計画研修会

依頼者 社会福祉法人読谷村社会福祉協議会

実施日 2021年11月23日

場 所 オンライン

内 容 第3次読谷村地域福祉活動計画策定に向けて、社協役員、行政職員、第3次地域福祉活動計画策定委員を対象に開催された研修会において、「地域福祉活動計画とは～社会福祉協議会に求められるもの～」と題した講話を担当

-25. 地域福祉コーディネーター基礎研修

依頼者 おきなわ地域福祉研究会

実施日 2021年11月25日

場 所 オンライン開催

内 容 沖縄県社協職員・市町村社協職員等を対象に開催された基礎研修において、「地域福祉を推進する社協の機能・求められる専門性について」と題した講話を担当

-26. 第50回全国社会福祉教育セミナー2021

依頼者 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

実施日 2021年11月28日

場 所 オンライン

内 容 同連盟が主催で開催されたセミナーにおいて、「災害が起きても、私たちは養成教育を止めない！参加者と共に考え/想像していく未来」をテーマに行われたセッションにおいて、シンポジストを担当

-27. まちづくりセンター所長全体研修

依頼者 札幌市市民文化局市民自治推進室市民自治推進課

実施日 2021年12月3日

場 所 札幌市

内 容 市内の地域まちづくり活動の拠点であるまちづくりセンターの所長を対象に、地域のコーディネーターとしての総合的な能力向上を図ることを目的に企画された研修において、各対象者が自習教材として学べるよう「コロナ禍における地域福祉活動」と題した動画教材を制作

-28. 札幌災害外国人支援チーム SAFE 第3回研修会

依頼者 公益財団法人札幌国際プラザ

実施日 2021年12月19日

場 所 札幌市

内 容 大規模災害発生時、当財団に設置される「災害多言語支援センター」と協力して、災害に関する情報を多言語で翻訳・配信し、避難所などを巡回して外国人被災者の相談に乗るなどの支援を行う、札幌近郊に住む外国籍住民で構成される「札幌災害外国人支援チームSAFE」の研修会において、「災害時の相談援助実践編」と題した講義を担当

参 考 https://www.plaza-sapporo.or.jp/citizen_j/service/disaster_support.html

-29. 池田町役場職員研修

依頼者 池田町

実施日 2022年1月25日

場 所 オンライン

内 容 同町職員を対象に防災の意識向上、コロナ禍における避難所に関する知識向上を目的に開催された研修において、被災者支援や災害リスク等の内容で講師を担当

-30. 第18回独立型社会福祉士全国実践研究集会

依頼者 公益社団法人日本社会福祉士会

実施日 2022年1月30日

場 所 オンライン開催

内 容 独立型社会福祉士名簿登録者等を対象に開催された同研究集会において、「災害時における包括的な支援－独立型社会福祉士に期待される役割と課題－」をテーマとした基調講演を担当

-31. 生活支援コーディネータースキルアップ研修

依頼者 長岡京市東地域包括支援センター

実施日 2022年2月4日

場 所 京都府長岡京市

内 容 生活支援コーディネーター、きずなコーディネーター、行政担当部局職員を対象とした研修において、生活支援体制整備事業の展開方法などについて講義を担当

-32. THANKS（サンクス）運動推進セミナー

依頼者 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会

実施日 2022年3月4日

内 容 市町村社協の役職員を対象に平成29年度から、県内の福祉関係団体と共に展開しているTHANKS（サンクス）運動の推進、地域共生社会の実現に向けた社協活動の更なる発展・強化を図ることを目的に開催されたセミナーにおいて、「地域共生社会の実現に向けて社協が果たすべき役割」と題した講話を担当

-33. 支え合う民児協づくり研修

依頼者 公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟

実施日 2022年3月7日

場 所 旭川市

内 容 旭川市の単位民児協会長、役員等を対象に「支え合う民児協づくり」をコンセプトとした民児協運営を推進するにあたって、会長等リーダーの役割やその在り方に関する研究をすすめる、その体系を図ることを目的に実施した研修において、「支え合う定例会づくりにむけて」と題したワークショップの講師を担当

-34. 民生委員児童委員協議会会長研修会

依頼者 社会福祉法人石川県社会福祉協議会

実施日 2022年3月8日

内 容 各単位民児協を対象に開催された研修会において、「民生委員児童委員発・災害時一人も見逃さない運動から15年 災害に備えた民生委員児童委員活動」と題した講話の研修動画を制作

3) 地域福祉活動の推進に関する事業

広く地社会福祉活動の実践や捉え方を普及し、社会に対する地域福祉啓発や地域福祉活動の推進に係る諸活動を行っています。

-01. 「より良い計画策定を目指して学び合う策定記念講演会」におけるディレクション

依頼者 社会福祉法人登別市社会福祉協議会

実施日 2021年7月9日

場 所 登別市

内 容 登別市が策定する第3期登別市地域福祉計画と当法人が策定する第4期登別市地域福祉実践計画（きずな計画）の策定開始を記念した講演会において、リモート収録にかかるディレクション業務を担当

-02. まちづくりワークショップ in やわた

依頼者 八幡コミュニティ、社会福祉法人知多市社会福祉協議会

実施日 2021年8月22日

場 所 愛知県知多市

内 容 知多市東部地区の町内会役員、民生委員児童委員等を対象とし、生活支援体制整備事業の一環として開催したまちづくりや見守り活動についてのワークショップにおいて、講師として講演及びグループワークを担当

-03. 新ひだか町ボランティアスクール

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

実施日 2021年10月19日

場 所 新ひだか町

内 容 日高管内の社協職員を対象に、災害ボランティアの必要性を理解し、防災に対する意識向上の機会、災害発生時に支え合える仕組みづくりの機会として開催された研修会において、「日高管内における災害ボランティアセンターの連携について」と題した講話を担当

-04. 市民ボランティア講座「まち知るミーティング」

依頼者 社会福祉法人名寄市社会福祉協議会

実施日 2021年11月15日

場 所 名寄市

内 容 町民を対象として、分野を超えた様々な機関が集まり情報交換を行うことで生まれたネットワークをとおり、課題の解消や活動の活性化を図っていく事を目的に開催された本講座に対し、「魅力あるまちづくりに私たちができること」をテーマに行われた情報共有・交換の場においてコーディネートを担当

-05. 上砂川町社会福祉大会

依頼者 社会福祉法人上砂川町社会福祉協議会

実施日 2021年12月5日

場 所 上砂川町

内 容 町民を対象に、「町民と共につくる上砂川町の福祉～町民主体の活動の実際～」と題したフォーラムにおけるファシリテーターを担当し、紹介された上砂川町で取り組まれている、福祉事業についての寸評とまちづくりのアドバイスを行う

-06. 胆振地区ボラネットリーダー研修会

依頼者 社会福祉法人北海道社会福祉協議会 胆振地区事務所

実施日 2021年12月7日

場 所 白老町

内 容 胆振地区におけるボランティア団体の会長と管内社協職員を対象にボランティア団体の会長と管内社協職員に対し開催された本研修会において「災害時のボランティア～有珠山噴火に備えて」を講演

-07. 新ひだか町小地域ネットワーク専門講座（第1講）

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

実施日 2022年1月18日

場 所 新ひだか町

内 容 行政保健福祉部、防災担当部局及び災害ボランティアセンター運営に携わる職員を対象に行われた災害救援や地域防災活動に関する研修会において、「災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定締結後の取組について」と題した講話を担当

-08. 令和3年度防災セミナー

依頼者 社会福祉法人池田町社会福祉協議会

実施日 2022年1月26日

場 所 オンライン

内 容 ボランティア団体、民生委員児童委員、町内会役員、老人クラブ会員、サロン活動者等を対象に開催された本セミナーにおいて、「今から広がる防災・復興力！」をテーマに講師を担当

-09. 長岡京市災害ボランティアセンター防災講演会

依頼者 社会福祉法人長岡京市社会福祉協議会

実施日 2022年2月3日

場 所 京都府長岡京市

内 容 防災教育推進メンバーを主対象として日頃の防災訓練の取り組みや先行事例を学び災害ボランティアセンター運営のヒントを得ることを目的に開催された講演会において、「災害ボランティアセンター運営を市民と行うメリット」と題した講義を担当

-10. 新ひだか町小地域ネットワーク専門講座（第2講）

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

実施日 2022年2月23日

場 所 新ひだか町

内 容 第6期地域福祉実践計画の策定アドバイザーとして関わっている同町において、行政保健福祉部、民生委員児童委員、ボランティア団体及び福祉関係機関等を対象に、本計画が地域福祉に効果的なものとなり、町内で展開されている小地域福祉活動の活性化につながることを目指して開催された講座において、「これからの小地域福祉活動の視点と展開」と題した計画内容における解説を担当

-11. 支え合いのまちづくりサミット in 倉敷

依頼者 社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会

実施日 2022年3月27日

場 所 岡山県倉敷市

内 容 倉敷市生活支援体制整備事業の一環として市民を対象に「支え合いの本質」を共有すること、各地区の支え合いの現状を知り目指す地域像に向けた第一歩を踏み出すきっかけの場となることを目的に開催された当サミットにおいて、全体基調講演と地区分科会を担当

4) 研究活動への支援等に関する事業

地域福祉実践や人材育成等に関わる様々な調査研究を行うとともに、ご依頼に基づき調査の集計及び分析業務や研究活動の支援を行っています。

① 委嘱等に基づく事業 研究活動への参画

-01. 感染症の拡大や災害発生時における、持続的な社会福祉士養成教育の在り方に関する調査研究事業

依頼者 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟

場 所 オンライン

内 容 同連盟が「令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業（厚生労働省）」の採択を受け実施する研究事業において事業委員に参画し、「ICT活用・養成校BCP検討部会」を担当

- ・2021年7月30日 第1回事業委員会
- ・2021年10月13日 第3回作業部会
- ・2021年11月12日 第4回作業部会
- ・2022年1月21日 第4回事業委員会

参 考 <http://jaswe.jp/>

② 委託に基づく事業

-02. 民生委員児童委員の選任にかかる実態と意向に関する調査

依頼者 公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 令和4年12月に予定されている一斉改選に向けて、北海道内の市町村民生委員児童委員協議会の取組み実態を把握し、委員候補者の発掘や、退任意向のある委員への留意の働きかけの手立てなどを研修することを目的に、北海道民生委員児童委員連盟が実施した本調査において、調査票の集計及び分析、調査報告書の執筆を実施

参 考 <http://dominjiren.jp/deta.php>

③ 学会活動

-03. 日本福祉教育・ボランティア学習学会

期 間 2019年11月～2021年10月

内 容 上記期間、同学会の特任理事（ネットワーク委員会）として、当法人篠原理事長が参画

■ 拡大理事会

- ・2021年9月18日

参 考 <https://jaass.jp/>

-04. 日本地域福祉学会

期 間 2021年4月～2022年3月

内 容 上記期間、同学会の地方部会委員として、当法人篠原理事長が参画

・2021年6月12～13日 年次大会・地方部会

・2022年3月11日 地方部会懇談会

参 考 <http://jracd.jp/>

⑤ その他の事業

-05. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

実施日 2021年5月10日

内 容 社会福祉法人中央共同募金会が設置する同会議からの要請を受け、2020年に発生した令和2年7月豪雨災害における新型コロナウイルス感染症影響下での支援活動について振り返り、今後の支援活動における課題の改善を検討するためのヒアリングに参加

参 考 <https://shienp.net/>

-06. 社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する調査

実施日 2021年7月1～16日

内 容 一般社団法人 FFFL Do（栗原英文代表）が新潟県社協からの依頼に基づき実施したアンケート調査において、調査票作成および集計分析を実施し、その結果を同社協が発行した「新型コロナウイルス感染拡大下における権利擁護業務の継続性を確保するためのガイドライン」に掲載

-07. ヒアリングデータ文字起こし

・2021年12月4日 246分00秒 B大学

5) 地域福祉活動等の可視化及び広報活動支援に関する事業

関係する各地域の地域実践をまとめ、広く社会に発信するためのツール開発を行っています。

① 執筆

-01. 「ふくしと教育（第32号）」

依頼者 日本福祉教育・ボランティア学習学会

内容 同学会監修情報誌における連載ページ「この人に聞く」にて、鳥居一頼氏へのインタビューアーとして対談と対談内容を執筆

-02. 「災害派遣福祉チーム員養成テキスト」

依頼者 一般社団法人 FEEL Do

内容 同団体が災害派遣福祉チーム員養成を受託した際に使用する共通テキストを改訂
・2021年6月15日 改訂：Ver.6
・2022年1月27日 改訂：Ver.7

-03. 「福祉施設における災害支援プログラムガイドブック Vol.2 【BCP編】」

依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（岡山県地域公益活動推進センター）

発行日 2022年3月

内容 同法人が県内の社会福祉施設を対象に実施した福祉施設における災害支援プログラム検討会の内容を踏まえたガイドブック（全20頁）を執筆

参考 <https://sasaeai.fukushiokayama.or.jp/>

-04. 「新型コロナウイルス感染拡大下における権利擁護業務の継続性を確保するためのガイドライン」

依頼者 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（一般社団法人 FEEL Do 協働事業）

発行日 2022年3月

内容 新潟県社協が設置した「新型コロナウイルス感染拡大下における社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築事業ワーキング・チーム」において協議・研究を行った新型コロナウイルス感染拡大下における権利擁護業務の運営について定めたガイドライン（全50頁）の一部を執筆

② 啓発ツールの作成

-05. 赤井川村地域包括支援センター認知症ケアパスの作成

依頼者 赤井川村地域包括支援センター（医療法人社団白樺会）

発行日 2022年3月

内 容 認知症に関する特徴や認知症の人の生活機能障害の進行にあわせ、いつ、どこで、どんな医療・介護サービスを受けることができるのかを示した認知症ケアパスにおいて、デザインや構成を担当

③ Web サイトの運営管理等

-06. 一般社団法人 Wellbe Design 広報事業 【自主事業】

1) ホームページ <http://www.wellbedesign.net>

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 2012年度より継続して実施

2) facebook 一般社団法人 Wellbe Design

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 2012年度より継続して実施

3) Instagram wellbedesign

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 2017年度より継続して実施

4) facebook Nyarube Design

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 2017年度より継続して実施

-07. 北海道地域福祉学会ホームページ運営管理 【受託事業】

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 同学会の公式ウェブサイト運営管理を2012年度より継続して実施

参 考 <https://hacd.jp/>

-08. 特定非営利活動法人いわてGINGA-NETホームページ運営管理 【受託事業】

期 間 2021年4月1日～2022年3月29日閉鎖

内 容 同法人の公式ウェブサイト運営管理を2012年度より継続して実施

-09. 北海道社会福祉学会ホームページ運営管理 【受託事業】

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 同学会の公式ウェブサイト運営管理を2012年度より継続して実施

参 考 <https://hssw.jp/>

-10. 社会福祉法人登別市社会福祉協議会ホームページ制作および運営管理 【受託業務】

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 同法人の公式ウェブサイト運営管理を2016年度より継続して実施

参 考 <https://kizuna-shakyo.jp/>

-11. 特定非営利活動法人 Facilitator Fellows ホームページ運営管理

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

内 容 同法人の公式ウェブサイト運営管理を2010年度より継続して実施

参 考 <https://facili.jp/>

-12. 新ひだか町社協 福祉のひと・しごと・活動発信事業

依頼者 社会福祉法人新ひだか町社会福祉協議会

期 間 2022年3月1日～2022年3月31日

場 所 新ひだか町及びオンライン

内 容 昨年度実施された「ひだかでふくし！就職応援プロジェクト in 新ひだか町」に引き続き、福祉専門職の人材確保に向けた広域的な情報を発信し、地域共生社会の実現に向けた福祉啓発を目的とした事業において、福祉分野の専門職の仕事や職場での様子を紹介する動画制作と掲載するWEBサイトの作成を担当

参 考 <https://shinhidaka-shakyo.or.jp/>

6) 各種団体に対する事務局等の支援に関する事業

学会や企業の社会貢献活動を行う任意団体の事務局支援を通し、幅の広い地域福祉の推進を担っています。

-01. 北海道地域福祉学会事務局業務【受託事業】

依頼者 北海道地域福祉学会

期間 2021年4月1日～2022年3月31日

内容 2012年6月1日より、学会組織運営管理、各種事業の進捗管理、調査・企画・広報活動等を実施

■役員会等

- ・2021年5月13日 第1回理事会
- ・2021年6月22日 第2回理事会
- ・2021年7月1日 監査（書面会議）
- ・2021年7月5日 第3回理事会（書面会議）
- ・2021年8月11日 定期総会
- ・2021年10月19日 第4回理事会
- ・2021年12月17日 第5回理事会（書面会議）
- ・2022年1月17日 第6回理事会

■研究活動等

- ・2021年8月11日 第1回定例研究会
- ・2022年1月22日 全道研究大会
- ・2022年3月9日 第2回定例研究会

■委員会等

- ・2021年6月7日 研究活動委員会
- ・2021年10月5日 研究活動委員会
- ・2021年12月13日 第4回地域福祉優秀実践賞選考委員会
- ・2022年1月5日 研究活動委員会

■広報活動等

- ・2021年7月5日 学会ニュースNo.59発行
- ・2021年12月15日 学会ニュースNo.60発行
- ・2022年2月15日 学会ニュースNo.61発行

■北海道地域福祉研究第25巻の発行

参考 <https://hacd.jp/>

-02. 日本社会福祉学会北海道地域ブロック事務業務【受託事業】

依頼者 日本社会福祉学会北海道地域ブロック

期間 2021年4月1日～2022年3月31日

内容 2013年4月1日より、学会HP管理業務、北海道社会福祉学会ニュースの発送業務等を実施

参 考 <https://hssw.jp/>

-03. 子どもアイデアコンテストの企画協力に関する業務【受託事業】

内 容 本田技研工業株式会社の社会貢献活動として実施されている「子どもアイデアコンテスト」に関する企画協力について、2018年度より村川雅弘氏（甲南女子大学教授）等のプロジェクトチームと協働した事業運営を実施

- ・2021年4月29日 ・2021年7月19日 ・2021年9月25日
- ・2022年1月4日 ・2022年2月11日
- ・2021年12月11日 第18回子どもアイデアコンテスト最終審査会

参 考 <https://www.honda.co.jp/philanthropy/ideacontest/>

-04. Web 博物館（コラボミュージアム City）の企画協力に関する業務【受託事業】

内 容 株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェアの社会貢献活動として実施されている「Web 博物館コラボミュージアム City」と「コラボミュージアム City 作品づくりコンテスト」に関する企画協力について、2018年度より村川雅弘氏（甲南女子大学教授）等のプロジェクトチームと協働した事業運営を実施

参 考 <https://www.cm-city.org/>

-05. 特定非営利活動法人 Facilitator Fellows 事務局支援業務

依頼者 特定非営利活動法人 Facilitator Fellows

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日

場 所 札幌市、千歳市

内 容 2012年6月1日より、同法人の事務局業務及び千歳市市民評価会議のアドバイザー対応を実施

■会務の運営

- ・2021年6月5日 ・2021年6月17日 ・2022年2月5日
- ・2022年2月27日

■千歳市市民評価会議

- ・2021年7月15日 ・2022年2月17日

参 考 <https://facili.jp/>

-06. 日本福祉教育・ボランティア学習学会第27回大会事務局業務【受託事業】

場 所 札幌市

内 容 大会実行委員会の事務局及びオンライン配信業務を担当

期 間 2021年5月15日～2021年12月31日

■大会運営

- ・2021年11月27日～28日 第27回埼玉大会（オンライン開催）

参 考 <https://jaass-online.jp/>

7) その他の事業

災害被災者・被災地への支援活動や各種研修会への参加、各種団体とのネットワークの構築活動などを行っています。

① 災害発生時における被災者・被災地支援活動

-01. 平成 30 年 7 月豪雨災害被災地支援事業

依頼者 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会（岡山県くらし復興サポートセンター）

場 所 岡山県岡山市・倉敷市及びオンライン

内 容 岡山県くらし復興サポートセンターが実施する、被災者見守り・相談支援事業実施センター、被災者生活支援従事者研修に関するアドバイザー業務を展開

- | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|
| ・ 2021年 4 月 6～10日 | ・ 2021年 4 月 13～17日 | ・ 2021年 4 月 21～23日 |
| ・ 2021年 5 月 12～14日 | ・ 2021年 6 月 2～4 日 | ・ 2021年 6 月 18日 |
| ・ 2021年 7 月 28～30日 | ・ 2021年 8 月 11～13日 | ・ 2021年 9 月 6～10日 |
| ・ 2021年 10 月 4～8 日 | ・ 2021年 10 月 18日 | ・ 2021年 10 月 29日 |
| ・ 2021年 11 月 29～12 月 1 日 | ・ 2022年 1 月 11～14日 | ・ 2022年 1 月 18日 |
| ・ 2022年 1 月 21日 | ・ 2022年 1 月 27日 | ・ 2022年 1 月 31日 |
| ・ 2022年 2 月 22日 | ・ 2022年 2 月 25日 | ・ 2022年 2 月 28日 |
| ・ 2022年 3 月 4 日 | ・ 2022年 3 月 15～21日 | ・ 2022年 3 月 29日 |
| ・ 2022年 3 月 31日 | | |

※生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議：2022年 3 月 9 日

参 考 <https://kurashi.fukushiokayama.or.jp/>

-02. 平成 30 年北海道胆振東部地震被災者支援事業

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月 31 日

内 容 2018年 9 月 6 日に発生した、北海道胆振東部地震の被害により影響を受けた住民へ対する支援活動に関し、下記の支援活動を展開

①情報発信事業（情報提供媒体の運営管理） 【自主事業】

- ・ 北海道災害・情報共有グループページの運営管理

期 間 2021年 4 月 1 日～2022年 3 月 31 日（継続）

内 容 北海道内の被災地支援活動及び防災活動に関する情報を Facebook で発信

※当法人が実施する上記の情報発信事業に対し、2019 年度よりサイボウズ株式会社が行う災害支援プログラムとの連携を継続

参 考 <https://saigai.cybozu.co.jp/>

②むかわ町復興支援ネットワーク活動報告会

実施日 2021年 4 月 27 日

場 所 むかわ町及びオンライン

内 容 2019 年 4 月から 2021 年 3 月末まで、むかわ町役場、むかわ町社会福祉協議

会と当法人において、被災者の生活実態把握と継続した支援活動の展開を目指して活動していた「むかわ町復興支援ネットワーク」の活動報告会を実施

③北海道足湯隊の結成及び活動運営に関する取り組み 【自主事業】

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日（継続）

場 所 オンライン

内 容 足湯ボランティアを通じ心身ケアや新たなコミュニティの場づくりを行う支援活動を展開。当法人は北海道足湯隊の結成及び活動運営に関する事務局を担い、各団体の活動のサポート及び支援活動を展開

1) これまでの実績

- ・活動者延べ7名（累計462名）
- ・支援対象者延べ23名（累計891名）

2) 加盟団体との連携等

- ・2021年5月9日 認定NPO法人レスキューストックヤードが制作した足湯ボランティアの啓発・解説動画への撮影に協力
- ・2021年11月10日 震災がつなぐ全国ネットワークが作成する「復興ボランティアブックレット」へのインタビューに協力
- ・2022年2月9日 震災がつなぐ全国ネットワークが主催する「足湯ボランティア交流会」にて、参加する学生団体へ北海道足湯隊の活動について紹介

3) その他の活動

- ・2021年10月16日 ひがし北海道市民防災サポートが主催する「ひがし北海道防災スクール2021」において、北海道足湯隊の活動について紹介

④Omoidori Project（被災した住民の思い出の品（写真等）の洗浄・修繕） 【自主事業】

期 間 2021年4月1日～2022年3月31日（継続）

場 所 厚真町

内 容 厚真町災害ボランティアセンターとの協働により、倒壊世帯で雨ざらしになったアルバム・写真等の思い出の品を洗浄及びデジタル修復等を行い、被災者の思い出を消滅させない取り組みを実施

⑤むかわ町空き店舗に新たな価値を生み出すプロジェクトへの協力

依頼者 まちなか復興賑わい創出事業実行委員会

場 所 むかわ町

内 容 「まちなか再生基本計画」の根幹である「まちなか再生基本構想」策定に関わった町民からなる「まちなか再生検討会」で取り組まれている鶴川地区の本プロジェクトにおいて、ボランティアの協力により空き店舗の利活用に必要なスペース部分を片付けるプロジェクトの片付け講師を担当

- ・2021年12月2～3日 打ち合わせ
- ・2021年12月7～9日 作業指導

② 平時における被災者・被災地支援活動の構築に関する活動

-03. 「北の国災害サポートチーム」への参加と運営協力

実施日 2021年4月1日～2022年3月31日（継続）

内 容 北海道胆振東部地震の支援活動を機に、北海道内における被災地支援活動と平時における防災活動に向けた三者（行政・社協・NPO）連携の仕組み構築を目的とした組織を2019年10月に発足。当法人も参画し、篠原理事長が同団体の代表を務める

①幹事会（同団体運営団体との会議）

・2021年4月26日	・2021年5月27日	・2021年6月24日
・2021年7月29日	・2021年8月26日	・2021年9月30日
・2021年10月21日	・2021年11月25日	・2021年12月23日
・2022年1月27日	・2022年2月24日	・2022年3月24日

②幹事団体等との打ち合わせ

・2021年4月9日	・2021年6月7日	・2021年6月14日
・2021年6月23日	・2021年9月27日	・2021年9月28日
・2021年10月5日	・2021年11月10日	・2021年11月19日
・2021年12月3日	・2021年12月13日	・2021年12月16日
・2022年1月6日	・2022年1月17日	・2022年2月7日
・2022年2月17日	・2022年2月23日	・2022年2月26日
・2022年2月28日	・2022年3月1日	・2022年3月15日
・2022年3月23日		

③北の国会議（平成30年北海道胆振東部地震の情報共有会議）

・2020年9月21日

④全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）との定期ミーティング

・2021年4月21日	・2021年5月12日	・2021年6月9日
・2021年7月14日	・2021年8月11日	・2021年9月8日
・2021年10月13日	・2021年11月10日	・2021年12月8日
・2022年1月12日	・2022年2月9日	・2022年3月9日

⑤北海道庁及び北海道社会福祉協議会との連携会議等

・2021年6月11日	・2021年8月5日	・2021年9月3日
・2021年12月24日		

⑥全道フォーラムの開催

・2022年3月2日

⑦オンライン研修会の開催

・2021年11月15日 ・2021年11月25日

⑧重点支援地域の活動

・2021年11月24日 釧路地区意見交換会

⑨技術系研修会の開催

- ・2021年10月2～3日 石狩会場
- ・2021年11月6日 釧路会場
- ・2021年11月13日 室蘭会場

⑩第5回災害時の連携を考える全国フォーラム（主催：JVOAD）報告会

- ・2021年6月30日

⑪アーカイブ冊子作成にかかる打ち合わせおよび関連団体へのインタビュー等

- ・2021年4月9日 ・2021年4月20日 ・2021年4月21日
- ・2021年4月22日 ・2021年4月23日 ・2021年4月30日
- ・2021年5月6日 ・2021年7月20日 ・2021年11月4日

⑫Web版アーカイブ（データベース）作成にかかる打ち合わせ

- ・2021年5月1日 ・2021年5月11日 ・2021年6月17日
- ・2021年7月1日 ・2021年8月3日 ・2022年1月8日

⑬厚真町ボランティアセンターふりかえり会議

- ・2021年4月5日 厚真町での打ち合わせ
- ・2021年6月19日 フェーズ1～2 振り返り会
- ・2021年6月20日 フェーズ3～4 振り返り会

⑭災害ボランティア組織連携会議への参画（主催：北海道社会福祉協議会）

- ・2021年9月29日 網走地区（オンライン） ・2021年10月12日 渡島地区（北斗市）
- ・2021年10月20日 宗谷地区（稚内市） ・2021年11月12日 根室地区（根室市）
- ・2021年11月24日 釧路地区（釧路市） ・2021年11月26日 後志地区（倶知安町）
- ・2021年11月29日 上川地区（オンライン） ・2021年11月30日 空知地区（岩見沢市）
- ・2021年12月8日 石狩地区（札幌市） ・2021年12月15日 胆振地区（室蘭市）
- ・2022年1月19日 日高地区（新ひだか町）

⑮被災者支援コーディネーション委員会への参画（主催：JVOAD）

- ・2021年5月17日 ・2021年7月7日 ・2021年11月1日
- ・2021年12月23日

⑯災害中間支援組織全体会への参画（主催：JVOAD）

- ・2021年7月26日 ・2021年9月30日 ・2021年10月18日
- ・2021年11月1日 ・2021年12月23日

⑰企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト

- ・2021年8月3日 ・2021年8月17日

⑱有珠山噴火に向けた胆振管内市社協意見交換会

- ・2022年1月27日

⑲その他

- ・2021年4月19日 JVOAD全国フォーラム説明会（主催：JVOAD）
- ・2021年5月26～27日 第5回災害時の連携を考える全国フォーラム（主催：JVOAD）

- ・2021年6月16日、24日 災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2021年6月25日 新型コロナウイルス下における避難所での感染対策勉強会'21（主催：東京都災害ボランティアセンター アクションプラン推進会議）
- ・2021年7月5日 休眠預金事業中間評価にかかる打ち合わせ
- ・2021年7月19日 災害ボランティアネットワーク会議（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2021年7月21日 休眠預金事業中間評価のワークショップ（3道県合同）
- ・2021年8月19日 北海道災害ボランティアセンターWEB講座（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2021年9月3日 北海道災害ボランティアセンターWEB講座（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2021年9月10日 北海道災害ボランティアセンターWEB講座（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2021年9月13日 休眠預金事業中間評価のワークショップ（県別）
- ・2021年10月29日 防災に関する意見交換会～三者連携を考える～（主催：旭川市市民活動交流センターCoCoDe）
- ・2021年11月22日 被災地に寄り添う災害ボランティアセンター運営研修会（主催：全国社会福祉協議会）
- ・2021年12月1日 災害支援そなえ令和基金設立記念オンラインシンポジウム（主催：JVOAD）
- ・2022年1月25日 初期支援チーム研修会（主催：北海道社会福祉協議会）
- ・2022年2月15日 道内被災者心のケア事業連絡会議（主催：北海道総合政策部地域創生局地域政策課）
- ・2022年2月15日 北海道地方環境事務所との意見交換
- ・2022年2月24日 ボランティア・プロボノ基礎講座（主催：JANPIA）
- ・2022年3月7日 休眠預金事業にかかる意見交換
- ・2022年3月25日 ボランティア・プロボノマッチング会（主催：JANPIA）

参 考 <https://kitasapo.net/>

③ 他団体との協働・ネットワークの構築に関する活動

-04. 「B-camp-Lab（防災キャンプ研究所）」との協働

同研究所の高村秀史代表は当法人において防災キャンプデザイナーとして所属し、協働の取り組みを展開

- ・2021年5月22～23日 Field Style Jamboree/愛知 Sky Expo において、火おこしワークショップ及び防災キャンプ展示への参加
- ・2021年6月5～6日 宿泊型防災キャンプ※
- ・2021年7月22～23日 宿泊型防災キャンプ※
- ・2021年8月20～21日 宿泊型防災キャンプ※

- ・2021年9月5～6日 美浜町街歩きと地域防災
- ・2021年11月20～21日 Field Style Seaside Market/愛知 Sky Expo、火おこしワークショップ及び防災キャンプ展示への参加

※印はキャンプ経験者からの意見を得るための試行的防災キャンプ（科研費助成）

参 考 <https://bosaicamp.com/>

-05. 「一般社団法人日本色彩療法士協会」との協働

同団体（外崎 由香 代表）では当法人篠原理事長が上級認定講師を務めており、各種事業において協働の取り組みを展開

参 考 <http://7716.h-colorlab.com/>

-06. 「一般社団法人 FEEL Do」との協働

同団体（栗原 英文 代表）では当法人篠原理事長が理事を務めており、各種事業において協働の取り組みを展開

■ミーティング等

- ・2021年4月30日
- ・2021年5月20日
- ・2021年5月31日
- ・2021年6月16日
- ・2021年10月3日
- ・2021年11月8日

■災害派遣福祉チーム養成テキストの執筆・改訂

- ・2021年6月15日 改訂：Ver.6
- ・2022年1月27日 改訂：Ver.7

■新潟県社協「新型コロナウイルス感染拡大下における社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築事業ワーキング・チーム」への参画と「新型コロナウイルス感染拡大下における権利擁護業務の継続性を確保するためのガイドライン」の作成

- ・2021年4月12日
- ・2021年4月23日
- ・2021年5月25日
- ・2021年6月9日
- ・2021年6月17日
- ・2021年6月29日
- ・2021年7月26日
- ・2021年8月17日
- ・2021年9月1日
- ・2021年9月1～2日
- ・2021年9月28日
- ・2021年9月30日
- ・2021年10月15日
- ・2021年11月18日
- ・2021年12月6日
- ・2021年12月28日
- ・2022年2月24日
- ・2022年3月3日
- ・2022年3月29日

■各種研修等の講師対応

- ・2021年10月12日 愛媛県第2回地域支え合いセンター全体研修
- ・2021年9月21日 大阪府災害派遣福祉チーム研修【ステップアップ研修】
- ・2021年10月25日 大阪府災害派遣福祉チーム研修【ステップアップ研修】
- ・2021年11月24日 大阪府災害派遣福祉チーム研修【コーディネーター研修】

■その他

- ・2021年4月1～3日 仙台合宿

参 考 <https://www.feeldo.org/>

8) 法人運営事業

当法人の運営に必要な活動などを行っています。

-01. 年次総会

・2021年6月3日

-02. 理事会

・2021年4月7日

-03. スタッフミーティング

・2021年4月20日	・2021年5月28日	・2021年6月22日
・2021年7月19日	・2021年8月26日	・2021年9月27日
・2021年11月10日	・2021年12月22日	・2022年1月26日
・2022年3月9日	・2022年3月29日	

-04. 会計・税理事務

あすか税理士事務所からのアドバイザリー等

・2021年5月28日 ・2021年11月24日

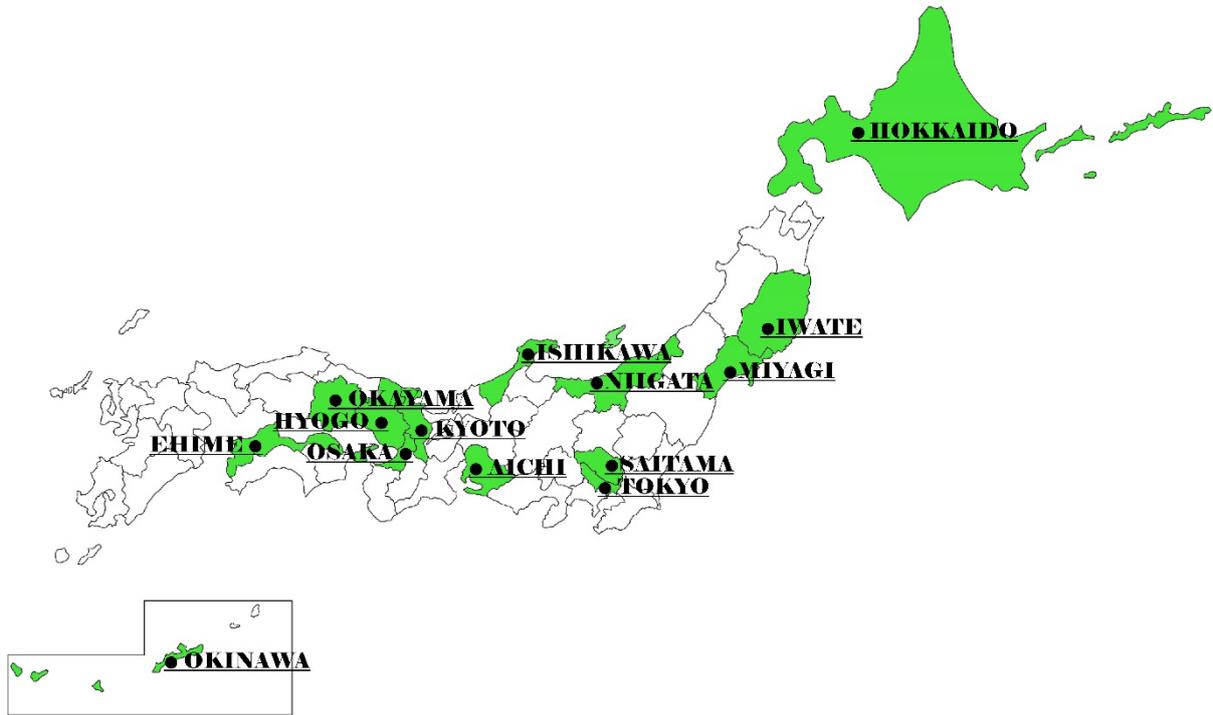
-05. ごん太課長の出張

近隣住民の癒しのため、住民からの依頼に基づき出前出張を行う

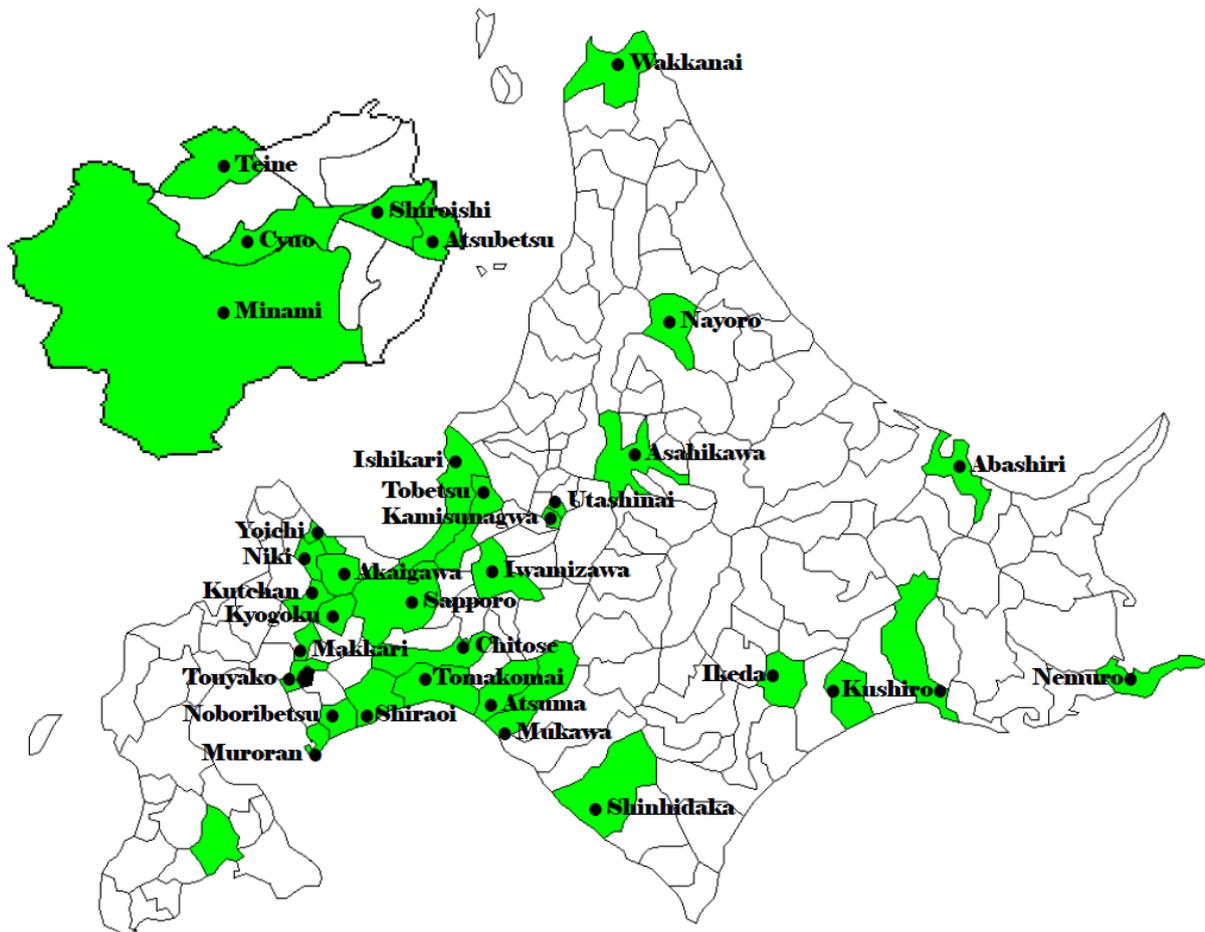
・2021年4月27日 ・2021年7月2日 ・2021年10月5日
・2021年12月7日

3. あしあと

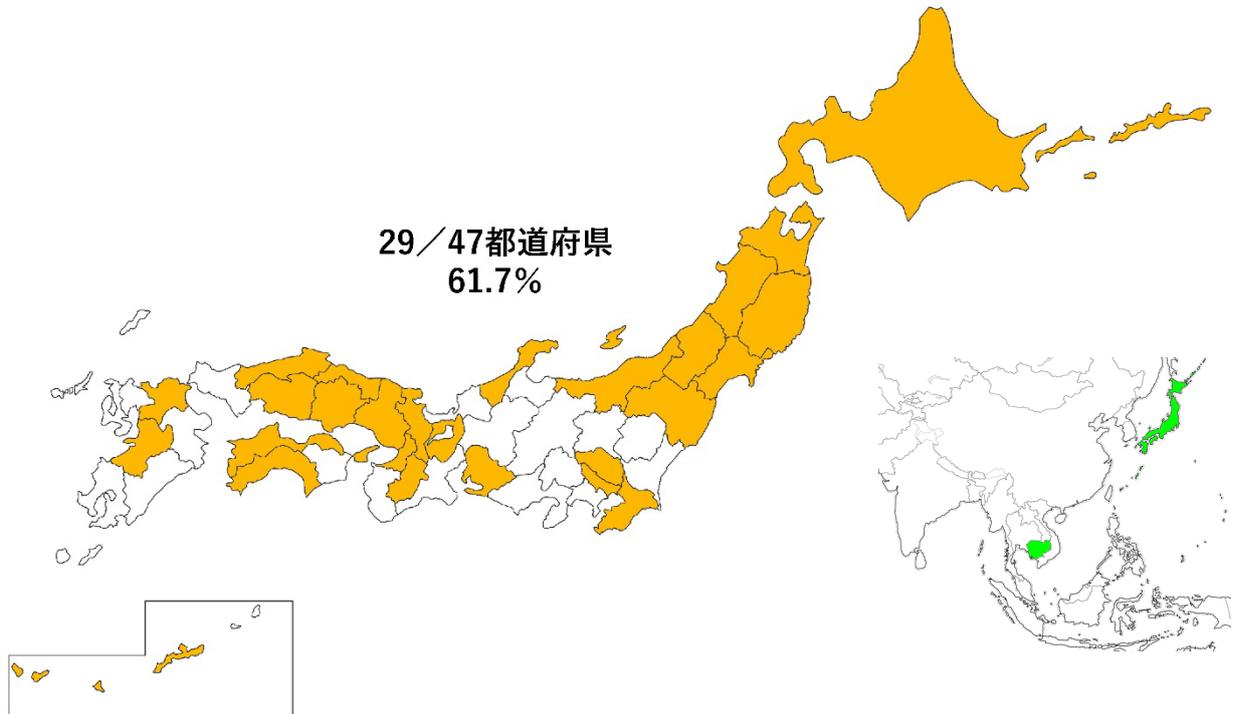
凡例：■ 2021 年度に業務を行った地域（都道府県域）



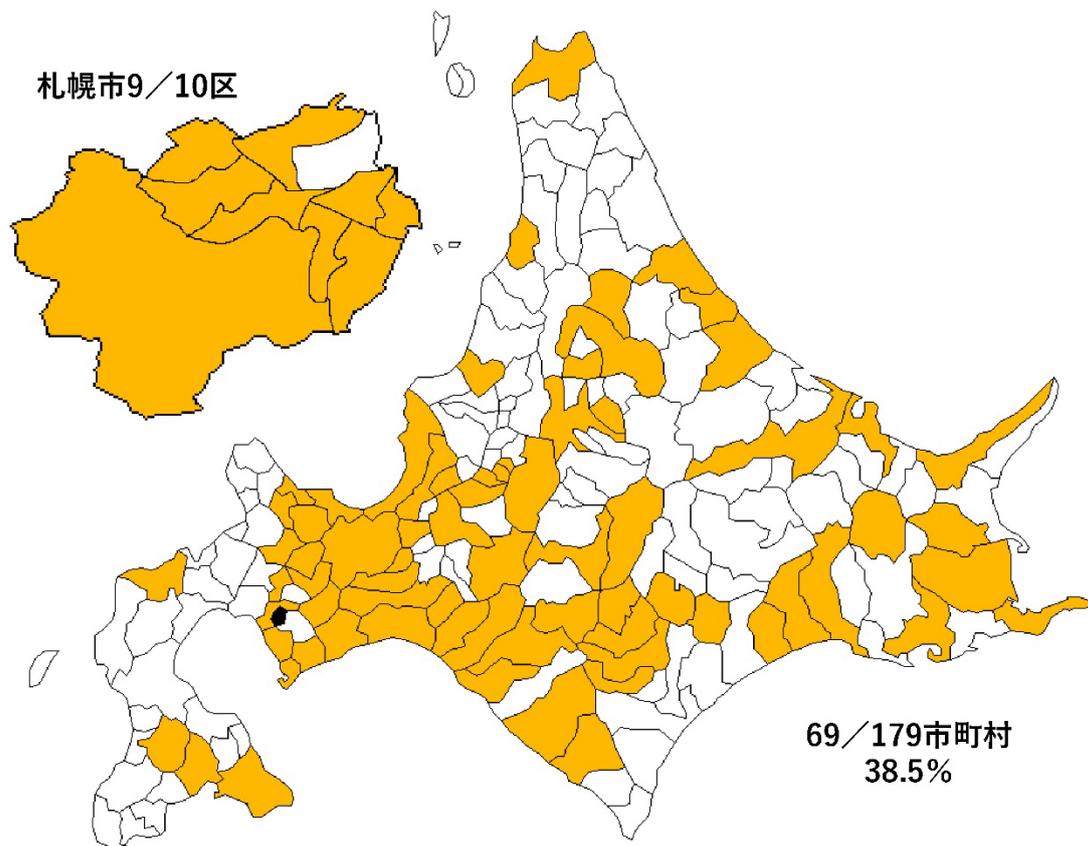
凡例：■ 2021 年度に業務を行った地域（北海道内市区町村域）



凡例：■法人設立以降（2012～）に業務を行った地域（都道府県） ■国



凡例：■法人設立以降（2012～）に業務を行った地域（北海道内市区町村域）



4. 収支決算

2021年3月31日現在(単位:円)

非営利活動に係る事業会計貸借対照表

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	2,632,380
現金	2,720,614	預り金	538,637
普通預金	10,697,420	流動負債計	3,171,017
普通預金(ゆうちょ)	1,075,567	【固定負債】	
貯蓄用口座	20,000,000	退職給付引当金	370,000
現金・預金計	34,493,601	固定負債計	370,000
(売上債権)		負債の部合計	3,541,017
未収金	5,191,783	正味財産の部	
売上債権計	5,191,783	【代替基金】	
(その他流動資産)		代替基金	2,000,000
前払費用	84,276	【代替基金】合計	2,000,000
立替金	1,329	【正味財産】	
その他流動資産計	85,605	正味財産	34,893,842
流動資産合計	39,770,989	(うち当期正味財産増加額)	8,108,558
【固定資産】		正味財産計	34,893,842
(有形固定資産)		正味財産の部合計	36,893,842
車両運搬具	1		
什器備品	643,929		
有形固定資産計	643,930		
(投資その他の資産)			
リサイクル預託金	19,940		
投資その他の資産計	19,940		
固定資産合計	663,870		
資産の部合計	40,434,859	負債・正味財産の部合計	40,434,859

非営利活動に係る財産目録

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	2,720,614
普通預金	10,697,420
普通預金(ゆうちょ)	1,075,567
貯蓄用口座	20,000,000
現金・預金計	34,493,601

(売上債権)

未収金	5,191,783
売上債権計	5,191,783

(その他流動資産)

前払費用	84,276
立替金	1,329

その他流動資産 計	85,605	
流動資産合計		39,770,989
【固定資産】		
(有形固定資産)		
車両運搬具	1	
什器備品	643,929	
有形固定資産 計	643,930	
(投資その他の資産)		
リサイクル預託金	19,940	
投資その他の資産 計	19,940	
固定資産合計		663,870
資産の部 合計		40,434,859
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	2,632,380	
預り金	538,637	
流動負債 計		3,171,017
【固定負債】		
退職給付引当金	370,000	
固定負債 計		370,000
負債の部 合計		3,541,017
正味財産		36,893,842

5. わたしたちの取り組み

1. Mission 【社会的使命】

Wellbe Design は、社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とし、次の事業を行います。

- (1) 社会福祉に関する相談・支援事業
- (2) 社会福祉に関する事業の企画・運営事業
- (3) 社会福祉に関する情報の収集・提供事業
- (4) 社会福祉に関する調査・研究事業
- (5) 社会福祉に関する出版・編集事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

2. Vision 【活動理念】

WellbeDesign は、「地域研究」・「地域開発」・「人材育成」の包括的プロジェクトにより、地域福祉活動の担い手を支えられるチカラになります。この理念に基づき、各種機関・団体との連携により、法人の使命を果たす取り組みを行っています。

3. Value 【社会的価値】

WellbeDesign は、“ひとづくり”と“地域づくり”のデザイナーとして存在し、Well-being (福祉、幸福、健康) と、Design (デザイン) をあわせた造語「**Wellbe Design** (ウェルビー・デザイン)」を法人名称としました。

4. Logotype 【ロゴに込めた思い】

ハニカム構造の各頂点から対角線を記したデザインは、地域の様々な資源の連携による強固な地域を意味し、右に飛び出た正三角形は社会への参画や組織から生まれ出る成果を表しています。



6. 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人 Wellbe Design と称し、略称を WD とする。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を札幌市厚別区に置く。

2 当法人は、社員総会の決議により、従たる事務所を必要な場所に置くことができる。

(目的)

第3条 当法人は、社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とし、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉に関する相談・支援事業
- (2) 社会福祉に関する事業の企画・運営事業
- (3) 社会福祉に関する情報の収集・提供事業
- (4) 社会福祉に関する調査・研究事業
- (5) 社会福祉に関する出版・編集事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第2章 社 員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、理事長の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 6か月以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をする

ものとする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をしたとき、又は社員としての義務に違反したときは、一般社団及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という。)第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、理事が過半数をもって決定し、理事長が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より5日前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 理事

(理事の設置)

第18条 当法人に、理事3名以上を置く。

2 理事のうち、代表理事1名を定め、代表理事をもって理事長とする。

3 理事のうちから、副理事長、専務理事及び常務理事各若干名を定めることができる。

(選任等)

第19条 理事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

2 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事は、理事の互選によって定める。

3 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

(任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(理事の職務権限)

第21条 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

2 理事は、当法人の業務を執行する。

(理事の報酬等)

第22条 役員報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第23条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

(1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引

(3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除)

第24条 当法人は、役員一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社員総会の特別決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 基金

(基金の拠出)

第25条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第26条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事が決定するものとする。

(基金の拠出者の権利)

第27条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続)

第28条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事が決定したところに従って行う。

第6章 計算

(事業年度)

第29条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第30条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(剰余金の分配の禁止)

第31条 当法人は、剰余金を分配することができない。

(残余財産の帰属)

第32条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第7章 附 則

(最初の事業年度)

第33条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成25年3月末日までとする。

(設立時社員の氏名ほか)

第34条 設立時社員の氏名又は名称及び住所並びに設立に際して割り当てを受ける基金の額は、次のとおりである。

篠原 辰二

札幌市厚別区厚別南2丁目7番28号

金100万円

佐藤 大介

札幌市白石区栄通13丁目1番34-105号

金100万円

(設立時の理事及び代表理事)

第35条 当法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事 篠原 辰二、佐藤 大介

設立時代表理事 篠原 辰二

(法令の準拠)

第36条 本定款に定めのない事項は、すべて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律その他の法令に従う。

7. 役職員紹介 Staff

篠原辰二（しのはら・しんじ：理事長：社会福祉士）

北海道内2つの市町で社会福祉協議会職員として14年勤務。地域特性を踏まえた各種の地域福祉事業や地域防災事業の経験を踏まえ、地域住民と共に創る福祉のまちづくりを展開している。社会福祉士。防災士。1976年生れ。道都大学社会福祉学部卒、北海道伊達市出身。

岡部和夫（おかべ・かずお：副理事長）

34年間の北海道社会福祉協議会を経て、道内2大学において社会福祉教育（地域福祉）に10年携わる。社会福祉協議会活動を始め、民生委員児童委員活動、住民組織活動等の実践と研究に努める。2009年に発刊された「社協再生—社会福祉協議会の現状分析と新たな活路」（中央法規）では第2章を執筆。1941年生れ。東北福祉大学社会福祉学部卒。北海道洞爺湖町出身。

佐藤大介（さとう・だいすけ：専務理事：社会福祉士/精神保健福祉士）

市社会福祉協議会と福祉系大学での勤務経験を持ち、地域福祉・災害ソーシャルワーク・住民主体による小地域福祉活動の実証的研究、福祉教育に関する研究を行っている。日本福祉大学全学教育センター助教。社会福祉士、精神保健福祉士。北星学園大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了。1980年生まれ。北海道函館市出身。

篠原三恵子（しのはら・みえこ：総務課長）

法人設立時より研究者及び研究機関からの依頼により、インタビュー調査の文字起こしやデータ入力および集計などの調査研究補助業務を担う。また、法人の経理及び庶務を取り扱う勤続8年目を迎えた職員。

佐藤結希（さとう・ゆき：コミュニティデザイナー：社会福祉士/介護支援専門員）

社会福祉協議会での勤務経験を経て2017年9月に当法人正職員第一号として入社。社会福祉士と介護支援専門員の両視点から、地域福祉と地域包括ケアを融合させた取り組みを展開している。

本田綾子（ほんだ・あやこ：コミュニティデザイナー/復興支援コーディネーター）

医療現場で相談援助職として勤務した経験を経て2019年8月に当法人に入社。フットワークの軽さと学生時代から培った災害支援の経験を踏まえ、北海道胆振東部地震の支援を担当している。

ごん太（ごんた：課長）

動物保護活動を行うNPO法人に所属していたところ、縁あって理事長夫婦に養子に迎えられた。大きな体、大きな声、長いしっぽが特徴で、初めて会う人には必ず「でかい」と言われる。2006年生まれ（推定）。北海道苫小牧市出身。

くう太（くうた：見習い）

2022年2月、先代のちび太に次ぎ、篠原家にやってきた2代目ジャックラッセルテリア。絶賛トイレトレーニング中の子犬でありトレーニングが完了するまでは見習いの身。2021年9月生まれ。北海道恵庭市出身。

※ 役員及び常勤職員のみ掲載しております。このスタッフの他、業務提携するスタッフを含め、総勢11名（+2匹）で各種の業務を行っております。

8. ご支援（会員登録）のお願い Support

当法人の活動にご賛同いただける会員を募集しております。

会員の皆様には当法人が行う各種事業の詳細について情報提供を行うほか

当法人が主催する研修会の参加費に会員割引が適用されます。

会員（個人・団体）会費 一口 10,000 円／年額

これからも **Wellbe Design** をよろしく願いいたします。

一般社団法人 Wellbe Design 会員規程

(目 的)

第1条 この規程は一般社団法人 Wellbe Design（以下、「当法人」という）定款第5条に定める社員と区別し、当法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人及び団体について必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 この規程で定める会員とは、次の2種とする。

- (1) 個人会員 当法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人
- (2) 団体会員 当法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ団体（法人格の有無を問わない）

(入 会)

第3条 当法人の会員になろうとするものは、所定の入会届に必要な事項を記入して理事長に提出し、理事会の議決による承認を得るものとする。

(会 費)

第4条 会員は以下の会費を納入しなければならない。

- (1) 個人会員 10,000円/年
- (2) 団体会員 10,000円/年

2 前号で定める会費は入会時から当該年度末を期限とする。

(権 利)

第5条 会員は当法人が主催または対応した各種事業に関する情報を得ることができる。

2 前号で定める事項について、個人情報や著作等における保護が必要と認められる場合は、当法人により制限を設ける場合がある。

(資格の喪失)

第6条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、督促をうけても1年以上納入しないとき
- (4) その他の事情により理事会において会員の資格の喪失が必要と判断したとき。ただし、その会員に対し、資格喪失の事由を明らかにし、必要に応じて弁明の機会を与える。

(退 会)

第7条 会員はいつでも理事長に退会届を提出して退会することができる。

2 年度途中で退会となった場合、既納の会費は返還しない。

(細 則)

第8条 この規程の変更または施行に関し必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。

(会員規程 様式1号)

入 会 届

一般社団法人 **Wellbe Design** 理事長 宛

会員規程に基づき、以下のとおり入会を希望します。

会員種別	<input type="checkbox"/> 個人会員 <input type="checkbox"/> 団体会員	申 込 日	年 月 日
お 名 前 または 団 体 名	(カ) <hr/> <p style="text-align: right;">印</p>		
(団体の場合) 代 表 者 職 氏 名	(カ) <hr/> <p style="text-align: right;">印</p>		
【A】 住 所 等 連 絡 先	※個人の場合は自宅住所を記入 〒 電 話 F A X Eメール		
【B】 (個人の場合) 勤務先名称 連 絡 先	〒 電 話 F A X Eメール		
生 年 月 日 (設立年月日)	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日	送 付 物 の 郵 送 先	<input type="checkbox"/> 送付先【A】 <input type="checkbox"/> 個人宅【B】
入会の理由 または メッセージ			
法人記載欄	<input type="checkbox"/> 申込書受理日 年 月 日 <input type="checkbox"/> 入会承認日 年 月 日 <input type="checkbox"/> 初年度会費納入日 年 月 日	【付記】	

9. 事務所在地 Office

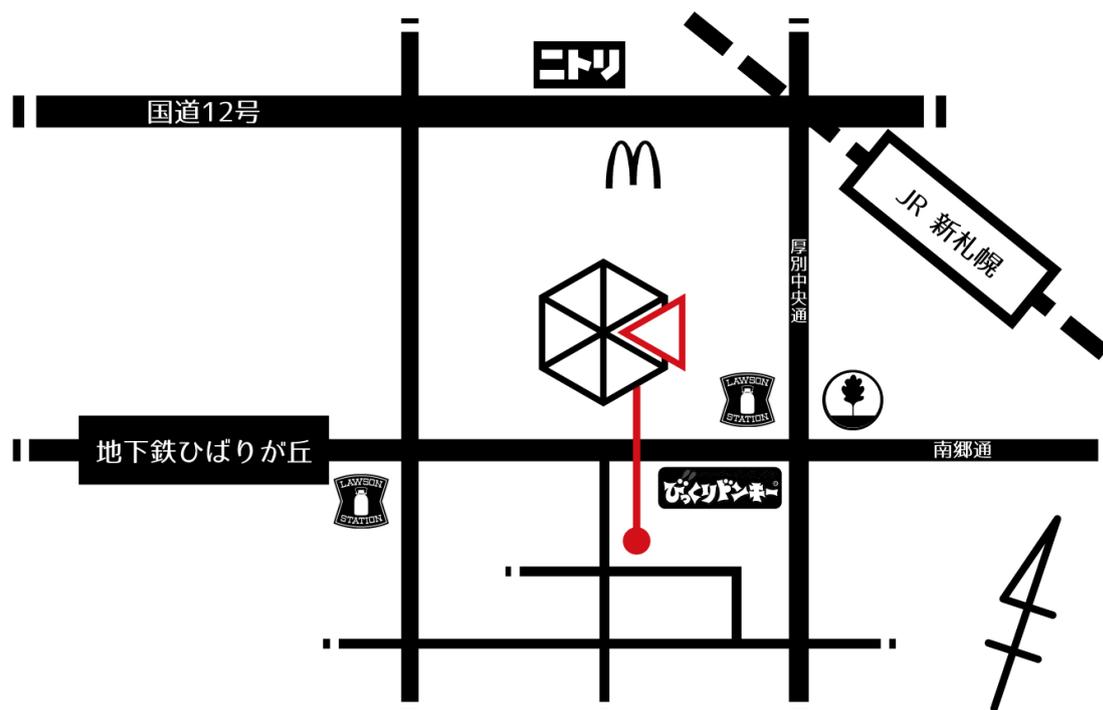
〒004-0022 北海道札幌市厚別区厚別南2丁目7番28号

電話 011-801-7450 FAX 011-801-7451

URL <http://www.wellbedesign.jp> E-mail info@wellbedesign.jp

営業時間 平日 9:00~17:00 (年末年始休業 12月30日~1月5日)

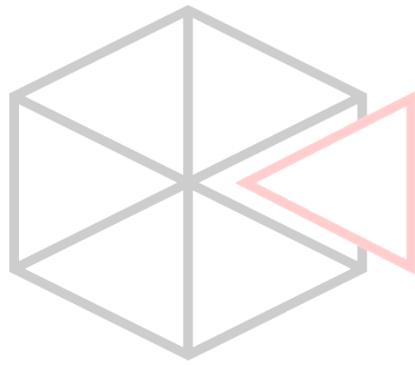
事務所在地・MAP



地下鉄：東西線ひばりが丘駅3番出口 徒歩3分

J R：新札幌駅 徒歩15分

お車：札幌南ICから5分



Wellbe Design